

公共サービス改革基本方針の一部変更について

平成30年7月
総務省公共サービス改革推進室

1. 公共サービス改革とは

- **競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づき、公共サービスの実施について、透明かつ公正な競争の下で、民間事業者の創意工夫を反映することにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するもの**

《実施プロセス》

対象公共サービスの選定
(選定方針を策定)

法に基づく実施要項の
審議・入札の実施

対象公共サービスの評価

実施要項:対象事業について、各府省は、官民競争入札等監理委員会の議を経て実施要項を作成し、入札を実施する。
事業評価:対象事業の実施期間の終了にあわせて、入札監理委員会において事業の必要性、効率性、有効性、妥当性等の観点から評価を行い、その結果を公表する。

《官民競争入札等監理委員会》

○主な役割

- ・対象事業の選定
- ・所管府省とともに対象事業の実施要項の修正・改善
- ・事業終了後の評価 等

○構成等(平成30年6月1日現在)

- ・本委員会委員は12名で構成
- ・小委員会・WGは委員に加えて専門委員22名で構成

委員会の組織図

官民競争入札等監理委員会

公共サービス改革
小委員会

入札監理
小委員会

地方公共サービス
小委員会

業務フロー・
コスト分析WG

2. 公共サービス改革基本方針

- 公共サービス改革基本方針は、公共サービスの改革に関する基本的な姿勢と実行計画(官民又は民間競争入札の対象となる公共サービスの内容等)を定めたものであり、**毎年度見直し、閣議決定**。
- **本年**は、**昨年**の基本方針を踏まえ、本文については修辭的な修正のみとし、別表については、**新たに8事業を民間競争入札の対象として追加**した。

基本方針の内容

1. 本文

- 競争の導入による公共サービス改革の**意義及び目標**に関する事項
 - ・ 厳しい財政事情の中、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させる事により、より良質かつ低廉な公共サービスを実現
- 政府の実施すべき施策に関する**基本的な方針**
 - ・ 公共サービスに関する**不断の見直し**
 - ・ 公共サービスの質の維持向上、経費の削減、適正かつ**確実な実施**

2. 別表

- 官民又は民間競争入札の対象として選定した公共サービスの内容を定めたもの

(例)総務省 統計調査関係業務 サービス産業動向調査

次の内容の民間競争入札により事業を実施しているサービス産業動向調査について、実施要項等に基づき、適切に運営する。

【業務の概要及び入札の対象範囲】

調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力に係る業務

【契約期間】

平成28年8月から平成31年3月までの2年8か月間

3. これまでの検討状況

- 対象事業数：378事業 ⇒ うち 終了プロセス：114事業
良好な実施結果を得られた、手続きを簡素化した事業：45事業
- 平成29年度までの経費削減額（比較可能な240事業）⇒約217億円（約26%削減）

今回の基本方針で追加された対象事業一覧

1. 統計調査関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成28年度の受注事業者	28年度事業規模(億円)
1	経済産業省	経済産業省	エネルギー消費統計調査	(実査準備)(株)帝国データバンク (集計・分析等)(株)三菱総合研究所	4.0

2. 公物管理等業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成28年度の受注事業者	28年度事業規模(億円)
1	内閣府	内閣府	宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査	(一財)日本宇宙フォーラム	0.6
2	経済産業省	(独)工業所有権情報・研修館	特許等取得活用支援事業	各都道府県の発明協会(一財)など	17.3
3	環境省	環境省	サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査業務	みずほ情報総研(株)	0.4
4-1	環境省	環境省	国民公園の維持管理業務(皇居外苑)	(一財)国民公園協会	1.1
4-2	環境省	環境省	国民公園の維持管理業務(京都御苑)	(一財)国民公園協会	0.6

3. 施設管理・運營業務及び研修関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成28年度の受注事業者	28年度事業規模(億円)
1	文部科学省	(独)日本学生支援機構	兵庫国際交流会館の管理・運営等業務	国際ライフパートナー(株)	0.4
2	厚生労働省	厚生労働省	農林業職場定着支援事業(林業就業支援事業)	全国森林組合連合会	3.9

4. 行政情報ネットワークシステム関連業務

番号	府省名	実施機関名	対象事業名	平成28年度の受注事業者	28年度事業規模(億円)
1	経済産業省	経済産業省	経済産業省基盤情報システムの運用管理業務	日本電気株式会社	— (※28年度は調達方法が異なる)

合計			8事業	28.3億円	
-----------	--	--	------------	---------------	--

法務省 刑事施設の運営業務

市場化テスト対象業務

総務・警備業務

実施刑務所

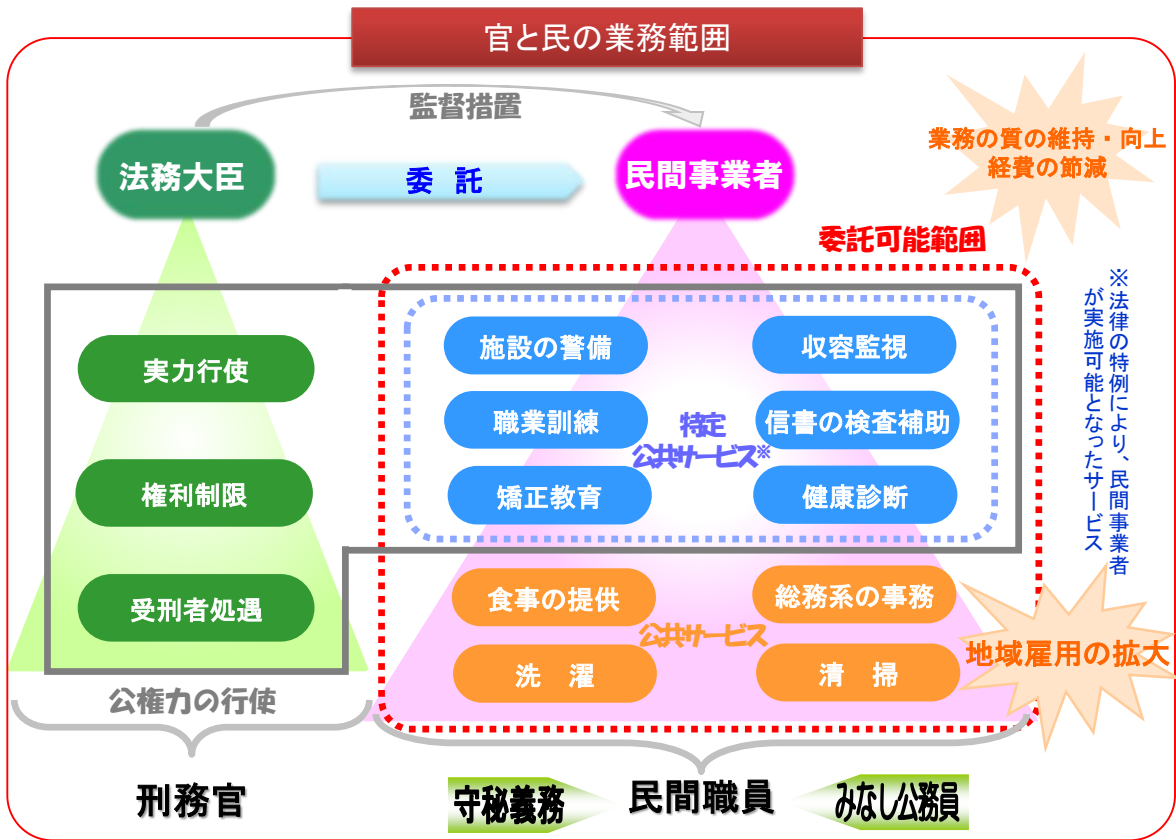
静岡刑務所、笠松刑務所



作業・職業訓練業務等

黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所

（事業期間：平成22年5月から平成29年3月までの7年間）



質の維持向上の例

作業・職業訓練

☆ 社会貢献作業の実施

・特別養護老人ホームの車椅子の清掃作業を実施

社会的意義のある作業を通して受刑者の達成感を醸成

☆ 農業科

・施設内の農場で職業訓練として農業に関する基礎知識と技術を習得



☆ 情報処理技術科（情報ビジネス）

・施設内でパソコンを使用し、基本操作、CAD、CG関係の知識及び技術を指導
・幅広い職種で、就職活動や転職活動の際に求められるパソコンのスキルを養成

☆ ネイリスト科

・専門学校の協力の下、基礎技術の習得と自立開業に必要な知識の習得

☆ 給食

・新調理システムを導入した就労に直結する実践的職業訓練の実施

購置

実践

給食担当企業での採用



民間のノウハウを活用した充実した就労支援

導入事例2(質の維持向上及び経費削減効果)

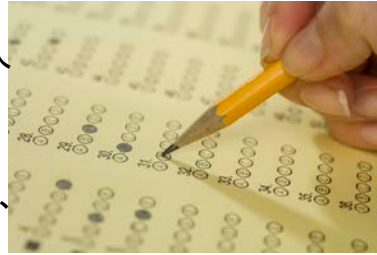
(独) 情報処理推進機構 情報処理技術者試験事業

〈概要〉

経済産業省所管の国家試験。応募者数年間約40万人(4月と10月の年2回実施)。

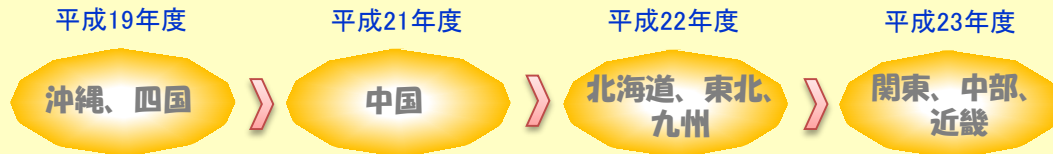
〈業務の内容〉

試験会場の確保、会場責任者・試験監督員等の確保、試験運営実施業務等(契約期間:約2~3年間)



従前は、(独) 情報処理推進機構の支部組織で実施

平成19年度から順次市場化テストを実施



➡ (独) 情報処理推進機構の支部組織をすべて廃止!!

民間事業者の創意工夫の発揮

- ・ 会場責任者や主任監督員等は、情報処理技術者試験又は他の国家試験等経験者を優先的に採用。
- ・ 受験申請者数の多い試験地においては、会場責任者をはじめ、副責任者、主任管理員、主任監督員を事業者の社員で実施。全試験地において集合教育等の教育体制や試験当日の実施体制が従前よりも強化されており、また、**全試験地の主任監督員以上のほぼ100%**が、事業者から**集合教育**を受けている等、試験事業を確実に遂行するための創意工夫を発揮。

質の確保

試験問題の事前漏洩、試験遂行上のトラブル等は見られなかった。また、以下の確保すべき水準はすべて達成された。

☆ 試験会場の確保

- ・ 概ね交通の便が良く、清潔かつ静かな環境を備えた受験申請者数全数の収容を可能とする試験会場の確保
- ・ 余裕を持った試験室内の座席配置

☆ 適切な試験運営

- ・ マニュアルに基づいた正確かつ公平な実施、受験者の安全確保を第一に考えた試験運営
- ・ 試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルの防止

※ 公共サービス改革法に基づく秘密保持義務(みなし公務員規定等)が受託者に適用され、国家試験の運営に必要な質を確保